

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	12	事業名	会員加入促進管理表による加入促進			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	米谷 淳	総轄者名	菊地 功	施策コード	5	施策名	役職員一体となった会員加入促進運動の展開		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は合併後の10年間で役30%会員数が減少しました。この現象を食い止めるため、計画的な会員加入促進を実施し、会員数の増強・維持を目指します。

2. 事業のねらい

会員が増加することで、業種ごとの部会活動等が活発となり、地域の枠を超えた交流が図られ、新たなビジネスチャンスが創出されるほか、積極的に地域活動への参加・提言が促進され、地域全体の活性化に繋がり、地域経済の好循環の実現を目指します。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

職員1人につき3名の新規会員加入の目標に対して(全体で33名)職員1人につき≒1.5人と(全体で16名)目標の半分しか成果を上げることは出来なかった。このことから総合評価はC判定が妥当であり、大いに改善すべき事業である。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会活動の強化、ビジネスチャンスの創出を図る為、会員加入のメリットを切り口としたアプローチや、役員も巻き込んだ加入促進を展開する必要がある。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
役職員一体となった会員加入促進運動の展開について、総務委員会への付託事項とし、3回の会議を開催し検討した。	第1回(8名出席)総務委員会でAPIに基づく検討事項の確認。 第2回(6名出席)ガイドライン及び未加入者リスト提示による加入促進モデルの検討 第3回(5名出席)役職員一体となった会員加入促進運動について	C

項目	職員による新規会員加入数					項目						項目					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	33件	33件	33件	33件	33件	目標						目標					
実績	16件	14件				実績						実績					
達成率	48%	42%				達成率						達成率					
達成度	C	C				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

会員の減少は、組織の弱体化に繋がり、延いては商工業の衰退と悪循環となることから、組織の推進力を加速させ、地域を活性化する為にも必要性の観点から、加入促進の有効性は極めて高く事業である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	c
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

TSR情報、電話帳、広告、ネット上のデータから、未加入者の洗出しや、日頃の開業者に対する支援業務を通じた加入促進、職員会議において実績管理を行ったが、成果に繋がらなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	c
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

前年度同様、会員加入促進に対する取り組みは行っているが、低調であり目立った成果を得ることができなかったことから、効率性の観点からコスト縮減とはなっていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	C
---	---

職員1人につき3名の新規会員加入の目標に対して(全体で33名)職員1人につき≒1.3人と(全体で14名)目標の成果を上げることは出来なかった。このことから総合評価はC判定が妥当であり、大いに改善すべき事業である。

3. 課題

職員による加入促進は課題解決の為の支援業務を中心とした加入が主となり、加入促進表を活用した強力な推進運動までには至らなかった。

4. 今後の対応方針(改善点)

通常の支援業務を中心とした加入、加入促進表を活用と、役員と協働による加入推進運動を展開することで、加入件数の目標値を目指します。